

お知らせや団体、組織内での転送、回覧、クリックを、よろしくお願いします

● 「デパートなら客の入店と勤務開始が同じなんてあり得ない ...

なぜ 学童保育は・・・「デパートなら客の入店と勤務開始が同じなんてあり得ない」学童保育のサービス出勤常態化報じたら反響続々 東京都江戸川区の学童保育で働く職員から・・・ **東京新聞 9月10日 TOKYO Web**
<https://www.tokyonp.co.jp/article/276349?rct=...>

● **ヤマト配達員が 労組結成** クロネコDM 便配達員「使い捨てられた」「契約終了は一方的で不当... ヤマト運輸がカタログなどの配送サービス「クロネコDM 便」の配達を来年2月から日本郵政に委託するのに伴い、全国に約3万人いる配達員との業務委託契約を一方的に終了するのは不当だとして、全国一般三多摩労働組が9月11日、会社側に団体交渉を求めた・・・ **東京新聞 9月12日**

● **トラック24年問題 田村智子議員に反響**/長時間労働と低運賃を質問/運送業者「真剣な思い 深く感激」 **しんぶん赤旗 9月18日**

● **上場企業における正社員の男女賃金差異、女性は男性の約7割** /

民間調査 東京商工リサーチは8月25日、2023年3月期決算上場企業「正規労働者の男女賃金差異」の状況調査レポートを発表した。決算企業2,456社のうち、有価証券報告書に「正規雇用の男女賃金差異」を記載した1,677社の平均は71.7%、「女性管理職比率」を記載した1,706社の平均は9.4%だった。

女性活躍推進法等に基づき、上場企業は2023年3月期から「男女賃金差異」「女性管理職比率」等を開示することが義務付けられた。同レポートは「各社とも職位・職務などが同等であれば男女間の賃金差はないとしており、女性の管理職への昇格、登用が遅れている現状を反映した結果となった」としている。

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1197941_1527.html

● **自治体での男女賃金/正規職員でも格差/本紙が集計** **しんぶん赤旗 9月22日**

●入試の男女別定員を全面廃止 東京都立高、24 年から ...

全国で唯一、高校の全日制普通科で男女別に定員を設けている東京都教育委員会は9月11日、2024年入学者対象の都立高入試から、男女別定員の全廃を決めた。性別で合否が左右されるのは「不公平」と・・・ ... 東京新聞 9月12日
<https://www.tokyo-p.co.jp/article/276631>

● bing.com/news on MSN 岸田内閣不支持率 68% 内閣改造の

影響乏しく 毎日新聞世論調査 9月16・17日実施

岸田内閣の支持率は25%で、8月26、27日実施の前回調査(26%)から1ポイント減の横ばい。岸田内閣としては過去最低だった2022年12月に並んだ。不支持率は・・・

● [【ジャニーズ事務所・再発防止特別チームが調査報告書を公表 ...](#)

[Yahoo!ニュース](#) <https://news.yahoo.co.jp/articles/56848d9392aa778e9cfca5...>

● 新基地 沖縄知事が告発/平和が脅かされ 平等な参加阻害/国連人権理事会 会 [しんぶん赤旗](#) 9月20日

● 戦争法8年 憲法守る あきらめない/国会前 総がかりなどが行動同上9月20日

● 安保法制・3文書廃止を/強行8年 歯止めない軍拡進む/小池書記局長が会見 同上 9月20日

● 労働者募集時の明示事項に有期労働契約の更新基準や更新上限の

追加を諮問/労政審部会

厚生労働省は8月24日、労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会を開催し、労働者募集時に明示すべき労働条件として、有期労働契約の更新回数の上限等含む更新基準、就業場所と業務の変更の範囲を追加するなどを内容とする職業安定法施行規則の改正省令案を諮問した。労働契約締結時の明示事項についての労働基準法施行規則の改正に対応するもの。また、行政手続きデジタル化の一環として、有料職業紹介事業者に対して、手数料表等の公表について、インターネット等によることも可能とする。施行は2024年4月1日。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32844.html

(改正省令案概要) <https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/001099401.pdf>

● ●教師を取り巻く環境整備について緊急提言／文科省 8月28日

文部科学省は8月28日、「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策」を提言した。教師の長時間勤務の実態や全国的な教師不足が指摘されている状況に危機感を持つ必要があるとして、持続可能な学校の指導・運営体制を構築していくための施策を提言。(1)学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進、(2)学校における働き方改革の実効性の向上等、(3)持続可能な勤務環境整備等の支援の充実、について、取り組むべき施策を盛り込んでいる。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/099/mext_01551.html

● 汚染水「漁業者が衰退」/福島 いわき市漁協組合長語る/共産党懇談

しんぶん赤旗 8月30日

● 【立ち読み知識 ③】●東京地評機関紙“はたらく仲間の9月15日号”の一面に、労組が「任意代理人として申告出来る」との記事がありましたか???

最近、賃金未払いの問題で相談に来て、当労組に加盟し、本人が労基署へ申告もしている方の、ケースについてです。労組として、労基署の対処状況などについて問い合わせたところ、申告した労働者本人以外には、答えられない!と。(回答) その記事内容は要旨ですが、今の到達点です。実は、東京地評ほか私たちは、十数年以上前から、労基法上の違法状態ほかについての情報提供や告発を、労働行政機関が受け付けないことが問題だ!との取り組みをしてきました。そして、2002年12月に、当時の参議院議員七名(日本共産党参院議員 井上美代、宮本岳志ほか)が、国会へ、「サービス残業の実態とその根絶、雇用の拡大に関する質問主意書」を提出し、翌年1月に当時の首相(小泉純一郎)からの答弁書を出させたんだ。それには、労働者からの投書及び相談、家族からの訴えについての件数把握をして来なかったこと、今後の監督官の増員、サービス残業の割り増し賃金支払い(労基法三十七条)の周知と、遵守の指導・徹底に務める、と記載。そして今回、厚労省労働基準監督課・中央監督官名による、2023年6月23日付けの全国労基署長・雇用環境・均等部長宛ての事務文書では「解雇・賃金不払い等に対する対応について」として、懇切丁寧な対応、申告者の保護、そして「任意代理人の申告も妨げられないので、留意すること」などが記載されました。相談者や組合員、その家族を守るために、学び、活用していきましょう。

CU(コミュニティユニオン)東京 (東京地評) 〒170-0005 東京都豊島区 南大塚2-33-10

東京労働会館 1階 TEL 03-3946-9277 FAX 03-5395-3242

組合費 月 2000円、内1000円は 労働共済費。協力組合員は 1000円。

駆け込み寺機能と、まともな労使関係をめざし、首都で個人加盟3千名目標に拡大中。中小企業家との共同・連携、市民と野党の共闘も追及。近況確認と 保存資料閲覧は CU東京 HPへ。

情報、連携先紹介は [発信元 m-maezawa-dan@jcom.zaq.ne.jp](mailto:m-maezawa-dan@jcom.zaq.ne.jp) 前澤檀まで。